

市政を問う！ 一般質問

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、15人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。（5月下旬掲載予定）



地方創生事業の内容は

山田敏夫 議員

問 ふじみ野市における地方創生事業の具体的な内容は。

答 子育て支援策による少子化対策や健康増進

策による高齢化への対応、そして地域経済への活性化策などが考えられる。

商店会の活性化

問 地産地消を推し進め、商店会の活性化を図るために、商店会と連携して「軽トラ市」のようなイベントを開催してはどうか。

答 農業者と商店会などが連携して地域振興を図

文化財の保存

問 福岡三丁目の御嶽神社は、周辺から6世紀ごろの人物埴輪が出土されたことなどから前方後円

墳の可能性が高いと聞いている。文化財として保存できないか。

答 事業者から開発申請がなされた場合、文化財保護の観点から保存について事業者と協議する。開発の中止が不可能でも盛土による古墳の保護、また、古墳等がある場所



人物埴輪



子どもの貧困対策

新井光男 議員

問 学習支援など市民団体の育成を。

答 学習支援は、生活保護世帯の中学生・高校生を対象に県が実施しているが、平成27年度は生活困窮世帯まで対象を広げ市の委託事業として実施する。

生活困窮者対策

問 自立支援計画の策定への対応は。

答 経済的に困っている方の課題を分析し、そのニーズを把握するため、福祉部内に福祉総合支援チームを新設し、相談援助の経験を持つ職員

戦後70年にふさわしい平和事業の実施

問 市民参加による通年的な取り組み、学校や生涯学習における平和事業の充実を。

答 平成27年度は、公募による市民で構成される（仮称）ふじみ野市平和記念誌編纂委員会



学習講座「造兵廠の学徒動員」



市街化調整区域の将来を考える

島田典朗 議員

問 公共下水道の整備方針は。

答 県では、平成37年度までに生活排水処理人口100%達成を目標としている。本市では、平成30年頃に公共下水道汚水整備計画を策定し、地区別説明会の中で負担額や使用料を示していきたい。

問 大井坂上の川越街道は、市道と変形の交差点になっており、混雑の原因ともなっている。整備方針は。

答 川越街道の歩道拡幅事業に合わせ、スムーズな交差点形状としていく。

問 「元気・健康都市宣言」に込められた思いを効果的に推進していくための事業展開を。

問 いじめ防止条例制定に向けた考え方は。

答 子どもたちや市民の声を条例に盛り込み、生きた条例づくりのために幅広く意見聴取を行い、それを反映させるよう検討

市民の健康づくり推進のために

仙田 定 議員

なども、今後検討する。

いじめ防止対策

問 上福岡駅前の放置自転車解消に向けた取り組みは。

答 放置自転車が多い歩道上には、以前より大きな放置禁止シールを設置し、歩道上の点字ブロックの再塗装を行う。また、商業施設の管理組合との協議では、これからも市と情報を共有しながら、放置自転車対策に取り組

放置自転車対策

問 上福岡駅前の放置自転車解消に向けた取り組みは。

答 放置自転車が多い歩道上には、以前より大きな放置禁止シールを設置し、歩道上の点字ブロックの再塗装を行う。また、商業施設の管理組合との協議では、これからも市と情報を共有しながら、放置自転車対策に取り組



放置禁止シール

教育に新聞の活用を

問 学校図書館や教室への新聞配備を進め、活用していく考えは。

答 新聞の重要性は大きいものと考えているが、

用促進ゾーンとされており、将来に備えた基盤整備も必要では。

答 農業振興地域でもある、ハードルが高いと感じている。地域の意向を聴取し、可能性を探りながら検討していきたい。



大井坂上交差点付近

新聞には様々な論調があり、児童・生徒に与える影響も考える必要がある。教育には常に慎重さが求められており、更なる活用と同時に十分な慎重さをもつて進めていきたい。

一般質問



市内にあるお菓子の直売所



災害時の情報提供体制は

民部佳代 議員

問 災害時には地域の情報が必要。昨年の大雪、台風で市から何か情報を発信したか。

答 情報発信はしていない。大雪の後、職員行動マニュアルを見直した。

問 災害時は市民も不安。被害がなくても情報発信すべきではないか。

答 今後、公共施設を休館する場合などはホームページやふじみ野Fメールなどで情報提供しなければならないと考えている。

空き店舗を「コミュニティ施設」に活用

問 空き店舗を高齢者や

問 訪問看護師やヘルパーが駐車する場所がない。住宅密集地の空き家をコインパーキングにできるよう情報提供できないか。

答 商店会などが自らコミュニティ施設を開設する場合には、空き店舗に家賃などの補助を行う。

在宅介護の駐車場の確保を

直売所を観光資源に

答 まずは実態を調査する。

問 市内や近隣市町にはお菓子工場などの直売所が多い。近隣と連携し、直売所めぐりガイドでまちのPRを行っては。

答 近隣一体に集客力を持たせ、販売促進や観光資源にもなり得ると考える。近隣市町と連携しながら、周知の方法を研究したい。